

特別企画：栃木県の日野自動車、三菱ふそうトラック・バスのサプライチェーン調査

日野・三菱 2 社のサプライチェーン、県内に 217 社

～ 派生する売上高は 1,268 億円 ～

はじめに

2023 年 5 月 30 日、日野自動車と三菱ふそうトラック・バス（以下本文、三菱ふそう TB）が経営統合に向けた基本合意書を締結したと発表、産業界は大きな衝撃として捉えた。それぞれの親会社であるトヨタ自動車やダイムラー・トラックも巻き込んだ、トラックメーカーの大型統合だ。トヨタとダイムラーが合同で持ち株会社を設立し、2 社をその完全子会社とするスキームで、2024 年中の統合を目指すとしている。こうした統合によりサプライチェーン企業の動向にも注目が集まり、多くの取引企業が存在する栃木県ではどのような影響が生じるのか話題は尽きない。

そこで帝国データバンク宇都宮支店では、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ（※）」をもとに、日野自動車および三菱ふそう TB の各社に対し、栃木県内企業で部品などのモノ・サービスを提供する周辺産業（商流圏）の特徴や取引規模を 2022 年時点のデータを基準に推計した。

■ サプライチェーン（SC）企業の定義について

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル（NIHACHI）」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の 1% 以上を依存している企業

■ 商流圏～売上高依存度推計データについて

上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータ

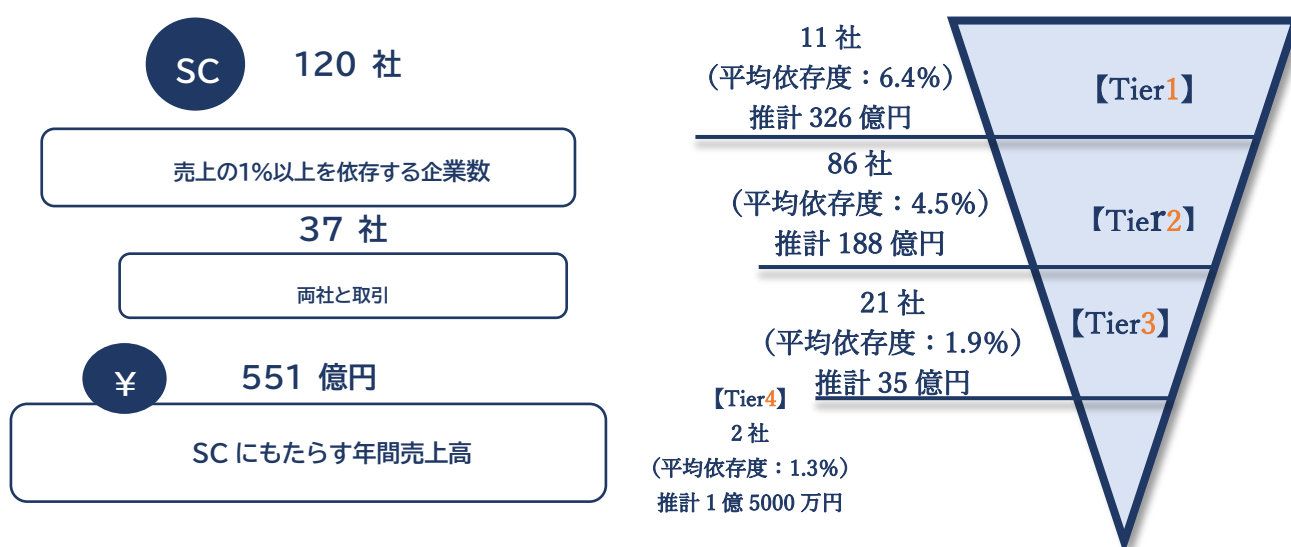
頂点企業の直接取引先（Tier1）だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2（二次取引先）以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴

調査結果要旨1. 栃木県内企業におけるサプライチェーン企業の概要分析**【日野自動車】**

日野自動車向け取引が売上の1%以上を占める「サプライチェーン企業」は、栃木県内に120社。サプライチェーン企業にもたらす売上高（頂点企業である日野自動車に由来する売上依存額）合計は推計551億円になることが分かった。

階層別に見ると、一次取引先（Tier1）企業は11社あり、自社売上高への依存度の平均は6.4%、もたらす売上高は推計326億円と全体の約59.2%を占める。一方で、社数が最も多いのは二次取引先（Tier2）で86社。平均依存度は4.5%と下がり、もたらす売上高は推計188億円とTier1の6割程度となっている。なお、三菱ふそうTBのサプライチェーンにも属する企業は37社確認できた。

因みに、全国のサプライチェーン企業は 5,525 社で、売上高は 9,849 億円。一次取引先 682 社、推計 7,291 億円。二次取引先は 3,485 社、推計 2,404 億円という内容であった。



【日野自動車取引先全国分布表】

地域別	企業数	構成比
北海道	22	0.4%
東北	257	5.0%
関東	2,273	43.9%
北陸	230	4.4%
中部	1,426	27.6%
近畿	578	11.2%
中国	195	3.8%
四国	44	0.9%
九州	151	2.9%

※分析可能な5176社が対象

【日野自動車栃木県内のサプライチェーン（事業規模別）】

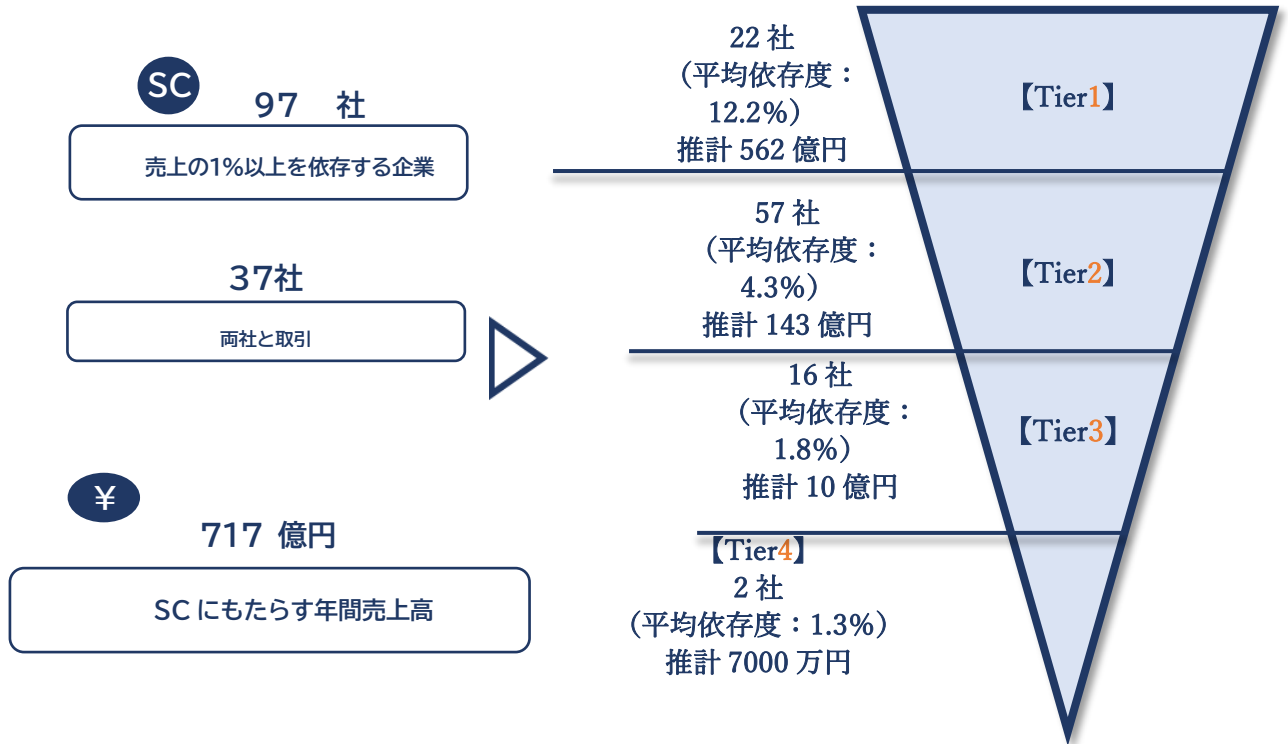
売上規模別	企業数	構成比
1億円未満	33	27.5%
1億～5億円未満	44	36.7%
5億～10億円未満	16	13.3%
10億～50億円未満	19	15.8%
50億～100億円未満	5	4.2%
100億円以上	3	2.5%

※分析可能な120社が対象

【三菱ふそうトラック・バス】

三菱ふそう TB 向け取引が自社売上の 1%以上を占める「サプライチェーン企業」は、栃木県内に 97 社。サプライチェーン企業にもたらす売上高合計は推計 717 億円になることが分かった。

階層別に見ると、一次取引先(Tier1)企業は22社あり、自社売上高への依存度の平均は12.2%、



もたらず売上高は推計 562 億円と全体の約 78.4%を占める。二次取引先 (Tier2) は 57 社あり、平均依存度は 4.3%で、もたらず売上高は推計 143 億円。

日野自動車と比べ Tier1 の社数が多くなっている点は特徴と言えよう。

因みに、三菱ふそう TB の全国サプライチェーン企業は 4,249 社で、売上高は 4,411 億円。一時

【三菱ふそうトラック・バス取引先全国分布表】

地域別	企業数	構成比
北海道	166	4.1%
東北	212	5.3%
関東	1,771	44.3%
北陸	191	4.8%
中部	617	15.4%
近畿	413	10.3%
中国	360	9.0%
四国	72	1.8%
九州	199	5.0%

※分析可能な4,001社が対象

【三菱ふそうトラック・バス栃木県内のサプライチェーン（事業規模別）】

売上規模別	企業数	構成比
1億円未満	17	17.5%
1億～5億円未満	49	50.5%
5億～10億円未満	14	14.4%
10億～50億円未満	10	10.3%
50億～100億円未満	5	5.2%
100億円以上	2	2.1%

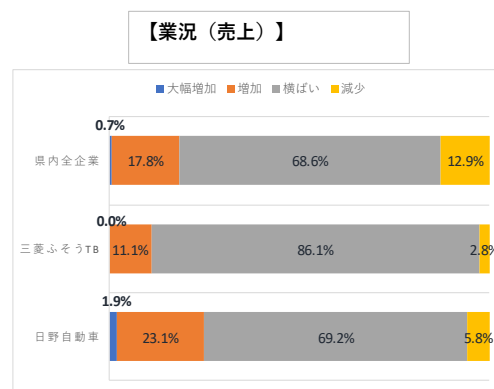
※分析可能な97社が対象

取引先 1,438 社、推計 3,514 億円。二時取引先は 2,278 社、推計 842 億円という内容であった。

2. サプライチェーン企業の業況・収益性

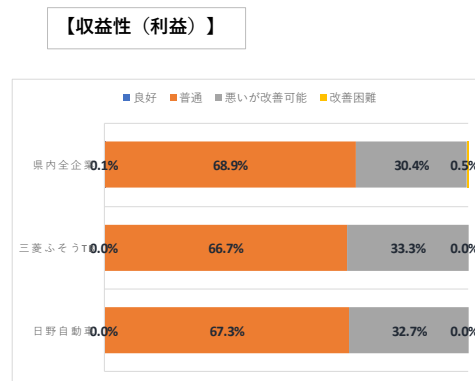
栃木県のサプライチェーン企業の業況及び収益性を、直近の事業環境が確認できる 88 社を対象に分析した。

業況（売上）では、「大幅増加」傾向の企業の割合が日野自動車（構成比 1.9%）、三菱ふそう TB（同 0.0%）に対し、県内全企業（同 0.7%）であった。また、「減少」傾向の企業は、日野自動車のサプライチェーン企業で構成比 5.8%、三菱ふそう TB は 2.8%と、県内全企業の 12.9%と比較してもやや少ない。一概に日野・三菱のサプライチェーンが業績が良いとまでは言えないものの、比較的安定した受注を得られているのは事実のようだ。



注：県内全企業は判明した栃木県の全業種の集計結果である

収益性（利益）では、「普通」と評価できる企業の割合は日野自動車が 67.3%、三菱ふそう TB が 66.7%であったのに対し、県内全企業では、68.9%であった。また、「悪いが改善可能」と評価された企業は、日野自動車 32.7%、三菱ふそう TB 33.3%に対し、県内全企業では 30.4%であった。いずれも大きな違いはなく、日野・三菱のサプライチェーンが特別収益性に特徴があるわけではなかった。



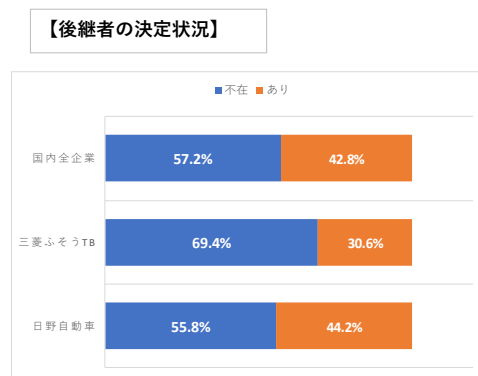
注：県内全企業は判明した栃木県の全業種の集計結果である

エンジン認証問題のあった日野自動車のサプライチェーン企業は今後、業況、収益性ともに若干苦戦を強いられることが想定できる部分は付け加えておく。

3. サプライチェーン企業の後継者決定状況

日野自動車及び三菱ふそう TB の県内サプライチェーン企業の後継者の状況について分析した。

後継者「あり」とする企業は、日野自動車で 44.2%、三菱ふそう TB では 30.6%であった。比較可能な全国全企業の後継者決定状況によれば、42.8%が後継者不在としており、三菱がやや少なく、全企業と日野は遜色がないという結果であった。ともに後継者「あり」が「不在」を下回っており、事業承継の環境としても大きな違いはないようで、大きな課題であることは否めない。



注：国内全企業は判明した全国全業種の集計結果である

4. 今後の方向性について

今回の経営統合により、トラック業界は大きな再編のうねりを迎えることになるだろう。国内シェアトップの日野自動車と、3位の三菱ふそう TB が統合すれば、国内シェアは 54%と過半数を超える。残るいすゞ自動車と UD トラックが今後どう動くのか、目が離せないところだ。最近の業界動向を見ると、例えばプラットフォームの統一など合理化を目指す方向性が見て取れる。確かにトラックは普通乗用車と比較してもそれほど売れるものではない。各メーカーが独自開発の必要がなくなればコストはかなり浮くことになる。別の見方をすれば、サプライチェーンも簡素化され、今ほどの企業数は必要なくなることも考えられる。

さらに喫緊の課題として、カーボンニュートラルへの対応をどうするのかという大きな問題も待ち受けている。パワートレインの方向性としては、車体が重く大きなトラックには EV（電気自動車）では無理があるという意見もあり、トヨタが先駆者となっている FCV（燃料電池車）の台頭も視野に入ってくる。すなわち、今回の統合が意味を持ってくるわけだ。この状況に至っては、内燃基幹部品の製造に携わっている下請業者などでは、大きな事業計画の転換を余儀なくされるものと思われる。つまり、サプライチェーン全体が再編によって死活問題に発展する可能性がある。

いずれにしても、今回の経営統合が業界に与える影響は計り知れない。今後も業界各メーカーの動向とともに、Tier1、Tier2 企業の動向にも細心の注意を払っていく必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 情報担当： 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。